



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社キューブ

上場取引所

コード番号 7112

URL <http://www.cube-co.com/>

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 松村 智明

問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0 （氏名） 福岡 裕太 （TEL） 03-6427-0791

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,223	△5.8	△136	—	△135	—	△102	—
2025年12月期中間期	2,360	2.9	36	△57.9	37	△58.4	17	△68.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年12月期中間期	△16.66		—					
2025年12月期中間期	2.90		—					

（注） 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	4,474	3,940	88.1
2025年12月期	4,611	4,042	87.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,940百万円 2025年12月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,965	2.1	115	93.8	120	87.5	66	89.4	10.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	6,139,647株	2025年12月期	6,139,647株
2026年12月期中間期	15,781株	2025年12月期	29株
2026年12月期中間期	6,131,274株	2025年12月期中間期	6,097,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資の改善が進む一方で、米国の通商政策の行方が混沌とし、不安定な海外情勢と原材料価格等の高止まりが続き、景気は弱含んだ状態が継続しております。

当社の属する衣料品販売業界においても、原材料費、物流費、電力料の高騰等、厳しい経営環境が続き、加えて、6月から猛暑や悪天候による影響が早くもではじめており、慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような環境の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当中間会計期間における売上高は2,223,567千円（前年同期比5.8%減）となり、営業損失は136,039千円（前年同期は営業利益36,847千円）、経常損失は135,887千円（前年同期は経常利益37,976千円）、中間純損失は102,135千円（前年同期は中間純利益17,684千円）となりました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、2,223,567千円（前年同期比5.8%減）となりました。前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開の拡大に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合、新規店舗の出店も含めた集客・販売力の強化を図り、国内リテール、国内EC、及び海外ECにおいて売上の拡大に努めております。また、韓国卸、中国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に海外卸における新規取引先の獲得等を進め、売上の拡大を図っております。

当社の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第32期事業年度 中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		第33期事業年度 中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	952,466	40.3	1,110,157	49.9
国内EC	427,293	18.1	380,143	17.1
海外EC	52,183	2.2	39,837	1.8
韓国卸	639,570	27.1	419,589	18.9
中国卸	51,027	2.2	65,974	3.0
海外卸	89,173	3.8	69,089	3.1
国内卸	147,552	6.3	123,180	5.5
その他	1,423	0.1	15,595	0.7

(売上総利益及び営業利益)

当中間会計期間の売上原価は、832,193千円（前年同期比11.5%減）となりました。原価目標を設定した売上原価率の低減を徹底した結果、当中間会計期間は売上原価率37.4%となっております。この結果、当中間会計期間の売上総利益は1,391,374千円（前年同期比2.1%減）となり、売上総利益率は62.6%となっております。また、当中間会計期間の販売費及び一般管理費は、1,527,414千円（前年同期比10.4%増）となりました。中長期的な成長に向け投資を行う中で、業容拡大に向け全社で人材採用を強化した結果として採用活動経費等の業

務委託費用、給料手当が増加し、新規店舗の出店に伴い地代家賃及び減価償却費等が増加傾向にあります。この結果、当中間会計期間の営業損失は136,039千円(前年同期は営業利益36,847千円)となりました。

また、上記指標の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高、及びEC売上高を含むD2C売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率、D2C比率及びEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前中間会計期間及び当中間会計期間の状況は以下のとおりであります。

	第32期事業年度 中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	第33期事業年度 中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
海外売上高比率(%)	35.2	26.7
D2C比率(%)	60.7	68.8
EC化率(%)	20.3	18.9

(注) 1. 海外売上高比率=(海外EC売上高+韓国卸売上高+中国卸売上高+海外卸売上高)÷売上高

2. D2C比率=(国内リテール売上高+国内EC売上高+海外EC売上高)÷売上高

3. EC化率=(国内EC売上高+海外EC売上高)÷売上高

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は4,474,083千円となり、前事業年度末に比べ137,405千円(3.0%)減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ188,533千円(5.8%)減少し、3,070,143千円となりました。これは主に、上半期シーズン向けの商品仕入が増加したことに伴い、商品が103,444千円(22.8%)増加した一方で、商品仕入に係る支払が増加していること等により、現金及び預金が301,866千円(14.3%)減少、前事業年度末に比して決算月における掛売の売上高が減少していることに伴い、受取手形及び売掛金が63,862千円(13.8%)減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ51,127千円(3.8%)増加し、1,403,940千円となりました。これは主に、基幹システムの入替が完了し、稼働を開始したこと等により、ソフトウェアが89,182千円(416.5%)増加した一方で、同様の理由でソフトウェア仮勘定が34,985千円(93.0%)減少、店舗等の固定資産の減価償却費の計上に伴い建物及び構築物が37,285千円(9.3%)減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、533,819千円となり、前事業年度末に比べ35,230千円(6.2%)減少いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ25,635千円(6.3%)減少し、379,635千円となりました。これは主に、前事業年度末に比べて新規出店に係る費用が増加したことに伴い、未払金が含まれるその他流動負債が20,797千円(10.7%)増加した一方で、上半期シーズン向けの商品の出荷が進んだことにより、契約負債が22,888千円(20.1%)減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ9,594千円(5.9%)減少し、154,183千円となりました。これは主に、一年内に期限が到来する資産除去債務が増加したことにより、資産除去債務が4,813千円(3.4%)減少したこと、また従業員の勤務期間の経過に伴い、退職給付引当金が220千円(1.5%)増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産の残高は、3,940,263千円となり、前事業年度末に比べ102,175千円(2.5%)減少いたしました。これは、中間純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は、88.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から98,605千円増加し、1,028,668千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は221,897千円(前年同期は103,287千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純損失を135,887千円計上しており、上半期シーズン向けの商品仕入が増加していることに伴い、商品が103,444千円増加、前事業年度末に比べて決算月における仕入が減少していることにより仕入債務が43,282千円減少した一方で、減価償却費を80,236千円計上し、前事業年度末に比して決算月における掛売の売上高が減少していることに伴い、受取手形及び売掛金が63,862千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は322,155千円(前年同期は897,354千円の支出)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出32,431千円、基幹システムを入れ替えたことに伴う無形固定資産の取得による支出46,006千円を計上したものの、資金の効率的運用の観点から定期預金の払戻による収入400,472千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39千円となりました。これは自己株式の取得により支出したものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月16日に「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,281	1,809,414
受取手形及び売掛金	464,369	400,507
商品	453,608	557,052
その他	229,569	303,285
貸倒引当金	△151	△116
流動資産合計	3,258,676	3,070,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	402,265	364,979
工具、器具及び備品(純額)	7,342	7,938
有形固定資産合計	409,607	372,917
無形固定資産		
ソフトウェア	21,412	110,594
ソフトウェア仮勘定	37,631	2,645
無形固定資産合計	59,043	113,239
投資その他の資産		
関係会社株式	295,480	295,480
敷金及び保証金	253,118	254,082
破産更生債権等	527	527
繰延税金資産	157,733	198,711
その他	177,829	169,510
貸倒引当金	△527	△527
投資その他の資産合計	884,161	917,783
固定資産合計	1,352,812	1,403,940
資産合計	4,611,489	4,474,083

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,982	47,699
契約負債	113,854	90,966
未払法人税等	—	10,160
商品保証引当金	487	195
資産除去債務	5,137	15,008
その他	194,808	215,605
流動負債合計	405,271	379,635
固定負債		
退職給付引当金	14,880	15,100
資産除去債務	142,553	137,739
その他	6,345	1,344
固定負債合計	163,778	154,183
負債合計	569,050	533,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,303	841,303
資本剰余金	1,561,630	1,561,630
利益剰余金	1,639,530	1,537,395
自己株式	△25	△65
株主資本合計	4,042,438	3,940,263
純資産合計	4,042,438	3,940,263
負債純資産合計	4,611,489	4,474,083

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,360,691	2,223,567
売上原価	939,886	832,193
売上総利益	1,420,805	1,391,374
販売費及び一般管理費	1,383,957	1,527,414
営業利益又は営業損失(△)	36,847	△136,039
営業外収益		
受取利息	1,461	5,097
為替差益	—	388
受取補償金	2,502	2,000
その他	797	1,000
営業外収益合計	4,761	8,486
営業外費用		
為替差損	3,632	—
譲渡制限付株式関連費用	—	8,333
営業外費用合計	3,632	8,333
経常利益又は経常損失(△)	37,976	△135,887
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	37,976	△135,887
法人税、住民税及び事業税	5,992	7,225
法人税等調整額	14,299	△40,977
法人税等合計	20,291	△33,752
中間純利益又は中間純損失(△)	17,684	△102,135

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	37,976	△135,887
減価償却費	54,602	80,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△35
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,041	△292
受取利息及び受取配当金	△1,461	△5,097
受取補償金	△2,502	△2,000
為替差損益(△は益)	3,634	1,612
売上債権の増減額(△は増加)	50,028	63,862
商品の増減額(△は増加)	△33,800	△103,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,287	△43,282
契約負債の増減額(△は減少)	△103,677	△22,888
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,820	△90,018
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,538	4,317
小計	△92,917	△252,916
利息及び配当金の受取額	1,461	5,097
補償金の受取額	2,502	2,000
法人税等の支払額	△14,333	△9,899
法人税等の還付額	—	33,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,287	△221,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	—	400,472
有形固定資産の取得による支出	△7,793	△32,431
有形固定資産の除却による支出	△770	—
無形固定資産の取得による支出	△19,841	△46,006
関係会社株式の取得による支出	△295,480	—
出資金の払込による支出	△32,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△34,863	△963
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	—
積立保険料支払による支出	△7,607	—
積立保険料払戻による収入	—	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,354	322,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,634	△1,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,004,276	98,605
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,815	930,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,419,538	1,028,668

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。